

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 除外 ― 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,295,000株	2021年12月期	1,295,000株
2022年12月期	―株	2021年12月期	―株
2022年12月期	1,295,000株	2021年12月期	1,116,014株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当該事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたことにより、経済活動正常化の動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による各種資源価格の高騰、また歴史的な円安局面に伴う物価上昇を受けた個人消費減速の懸念等もあり、先行きに対する不透明感が払拭できない状況で推移することとなりました。

そのような環境下における当社業績につきましては、生活に必要な食品物流を中心とした事業展開と、まだまだ途上ではあるものの着実に歩を進めている社会経済活動活性化への動きを反映し、比較的安定した売上を確保することができました。特に、売上全体に対する構成比で約7割を占めるロジスティクス事業部門が、M&A戦略の効果もあり、前期比18.7%増加の5,811,286千円と堅調な結果となったことが、全体を押し上げることとなりました。

一方で収益面につきましては、供給不足や円安を背景とした燃料費・電力費等エネルギー関連費用の高騰やその他の広範な物価上昇の影響等もあり、前期比で減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,301,805千円（前年同期比23.3%増）、営業利益は563,080千円（同50.2%増）となり、保険解約収入28,363千円、時短要請協力金38,363千円等があった一方で、M&A仲介手数料等の費用支出のため、経常利益は652,505千円（同1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は367,657千円（同8.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①総合物流マネジメント事業

総合物流マネジメント事業は、BOSS BUILDINGの新規開業を含め、不動産事業が堅調に推移したことと、上記のとおりM&A戦略による業容の拡大等もあり、売上については順調に増加しました。しかしながら利益面につきましては、電力費等の諸経費増加等の影響もあり、前連結会計年度末比で減収となっております。

この結果、セグメント売上高944,446千円（同88.1%増）、セグメント利益は99,735千円（同2.9%減）となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業は、生活に必要な食品物流を主軸としていることや、当連結会計年度に新たにグループ入りした子会社が業績に貢献したこと等もあって、安定的な業績推移となり、増収増益を維持することができました。

この結果、セグメント売上高5,811,286千円（同18.7%増）、セグメント利益は424,868千円（同34.8%増）となりました。

③フード&サービス事業

フード&サービス事業においては、コマダ珈琲部門が社会生活正常化に伴って客足が戻ってきていることを反映して業況は回復傾向にあります。また新事業であるBOSS CLUB（ゴルフ練習場・飲食店・リラクゼーションサロンの運営）が、7月の開業後、着実に業容拡大に寄与しております。

この結果、セグメント売上高1,546,072千円（同16.0%増）、セグメント利益37,858千円（同76,043千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ60,426千円減少し、3,294,623千円となりました。これは主に、「売掛金」が349,798千円、「商品及び製品」が109,946千円増加した一方で、「現金及び預金」がM&Aや物流センター建築に伴う支出を主因として606,930千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,337,443千円増加し、6,938,351千円となりました。これは主に、「建物及び構築物」が926,813千円、「土地」が546,251千円、「建設仮勘定」が322,982千円増加したこと等に伴い、有形固定資産が1,920,094千円増加したことと、「のれん」の330,740千円増加を中心として無形固定資産が327,066千円増加したことによるものです。

その結果、当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,277,016千円増加し、10,232,975千円となりました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末に比べ186,427千円増加し、2,444,359千円となりました。これは主に、「短期借入金」が200,000千円、「支払手形及び買掛金」が143,831千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1,732,970千円増加し、4,704,464千円となりました。これは主に、「長期借入金」が1,705,758千円増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,919,398千円増加し、7,148,823千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ357,617千円増加し、3,084,151千円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」を367,657千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ650,727千円減少し、1,432,823千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は439,699千円（前年同期は939,115千円の獲得）であります。税金等調整前当期純利益659,295千円に対し、減価償却費（のれん償却を含む。）485,364千円、前受収益31,351千円の増加等が主な増加要因であり、一方、売上債権151,109千円及び棚卸資産43,394千円の増加、仕入債務166,680千円の減少等が主な減少要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,886,027千円（前年同期は196,278千円の獲得）であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,511,687千円、子会社株式の取得による支出403,602千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は795,600千円(前年同期は166,613千円の支出)であります。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入1,708,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,011,208千円であります。

(4) 今後の見通し

現在の経済環境につきましては、コロナ禍からの社会経済活動正常化に向けて、緩やかながら着実に進んでいる一方で、ロシア・ウクライナ情勢等に起因する原材料価格やエネルギーコスト等の高騰や各国の金融引締め等による景気後退懸念など、引き続き先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

そのような環境下においても当社グループとしましては、得意とする3PL事業を核として、主力であるロジスティクス事業を中心に増収増益を実現すべく、積極的な事業展開を図ってまいります。各セグメント別の見通しとして、総合物流マネジメント事業につきましては、今期2月から冷凍倉庫設備である第7物流センターが稼働予定となっており、冷凍食品の需要増加を背景として順調な稼働が見込まれ、業績向上に大きく寄与するものと考えております。またロジスティクス事業につきましても、総合物流マネジメント事業の拡大に伴う売上増加が見込まれると共に、前期に実施したM&Aの効果による増収が期待できるものです。コロナ禍で最も影響を受けたフード&サービス事業につきましては、社会経済活動の正常化に伴って着実に客足が戻りつつあり、コロナ禍以前の水準への回復を見込んでおります。またそれと共に、前期7月にオープンした「BOSS CLUB(ゴルフ練習場・飲食店・リラクゼーションサロンの運営)」についても軌道に乗ってきており、セグメントの業績向上に貢献することが期待できるものと判断しております。

これらを踏まえ、2023年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高8,910,236千円(前年同期比7.3%増)、営業利益573,769千円(同1.9%増)、経常利益668,469千円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益411,406千円(同11.9%増)を予想しております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想及び仮定を前提としております。そのため、不確実性を内包しており、今後の業績、財務助教等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,847	1,973,917
受取手形	—	19,681
売掛金	609,309	959,108
商品及び製品	7,848	117,795
仕掛品	—	3,245
原材料及び貯蔵品	8,862	17,777
その他	149,682	207,465
貸倒引当金	△1,500	△4,367
流動資産合計	3,355,050	3,294,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,290,641	5,648,178
減価償却累計額	△1,971,075	△2,401,798
建物及び構築物(純額)	2,319,566	3,246,379
機械装置及び運搬具	419,383	1,324,801
減価償却累計額	△313,523	△1,131,823
機械装置及び運搬具(純額)	105,859	192,978
土地	1,380,292	1,926,544
リース資産	267,340	255,483
減価償却累計額	△231,358	△247,355
リース資産(純額)	35,981	8,128
建設仮勘定	169,565	492,547
その他	112,249	225,687
減価償却累計額	△80,242	△128,897
その他(純額)	32,007	96,789
有形固定資産合計	4,043,272	5,963,367
無形固定資産		
のれん	32,066	362,807
ソフトウェア	23,115	15,413
その他	5,183	9,211
無形固定資産合計	60,364	387,431
投資その他の資産		
投資有価証券	39,280	30,225
出資金	16,322	16,822
保険積立金	173,145	221,994
差入保証金	105,974	104,711
繰延税金資産	95,357	131,496
その他	67,190	82,301
投資その他の資産合計	497,270	587,552
固定資産合計	4,600,908	6,938,351
資産合計	7,955,958	10,232,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,975	384,806
短期借入金	300,000	500,000
リース債務	40,260	24,268
一年以内返済予定の長期借入金	966,036	724,559
未払法人税等	162,848	142,964
賞与引当金	46,227	48,567
その他	501,583	619,193
流動負債合計	2,257,931	2,444,359
固定負債		
長期借入金	2,572,464	4,278,222
リース債務	29,135	4,867
繰延税金負債	13,326	1,321
退職給付に係る負債	65,957	68,724
資産除去債務	216,786	243,514
その他	73,823	107,813
固定負債合計	2,971,493	4,704,464
負債合計	5,229,425	7,148,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,500	496,500
資本剰余金	470,000	470,000
利益剰余金	1,762,944	2,117,651
株主資本合計	2,729,444	3,084,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,910	—
その他の包括利益累計額合計	△2,910	—
純資産合計	2,726,533	3,084,151
負債純資産合計	7,955,958	10,232,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,732,293	8,301,805
売上原価	4,983,755	6,104,218
売上総利益	1,748,537	2,197,586
販売費及び一般管理費	1,373,677	1,634,505
営業利益	374,859	563,080
営業外収益		
受取利息	1,446	36
受取配当金	1,339	220
投資有価証券売却益	63,094	186
保険解約収入	66,628	28,363
時短要請協力金	124,915	38,363
建設協力金収入	—	27,000
その他	70,561	86,523
営業外収益合計	327,985	180,692
営業外費用		
支払利息	27,656	26,810
投資有価証券売却損	4,318	—
株式交付費	3,936	—
支払手数料	—	48,000
その他	2,001	16,456
営業外費用合計	37,913	91,267
経常利益	664,931	652,505
特別利益		
固定資産売却益	31,038	7,808
子会社株式売却益	2,996	—
特別利益合計	34,034	7,808
特別損失		
固定資産除却損	0	1,019
会員権評価損	5,940	—
減損損失	38,398	—
特別損失合計	44,338	1,019
税金等調整前当期純利益	654,628	659,295
法人税、住民税及び事業税	288,300	299,573
法人税等調整額	△35,474	△7,935
法人税等合計	252,826	291,637
当期純利益	401,802	367,657
親会社株主に帰属する当期純利益	401,802	367,657

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	401,802	367,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,577	2,910
その他の包括利益合計	17,577	2,910
包括利益	419,380	370,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,380	370,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	26,500	—	1,361,141	1,387,641
当期変動額				
新株の発行	470,000	470,000	—	940,000
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	401,802	401,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	470,000	470,000	401,802	1,341,802
当期末残高	496,500	470,000	1,762,944	2,729,444

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△20,488	△20,488	1,367,153
当期変動額			
新株の発行	—	—	940,000
剰余金の配当	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	401,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,577	17,577	17,577
当期変動額合計	17,577	17,577	1,359,380
当期末残高	△2,910	△2,910	2,726,533

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	496,500	470,000	1,762,944	2,729,444
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,950	△12,950
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	367,657	367,657
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	354,707	354,707
当期末残高	496,500	470,000	2,117,651	3,084,151

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,910	△2,910	2,726,533
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,950
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	367,657
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,910	2,910	2,910
当期変動額合計	2,910	2,910	357,617
当期末残高	—	—	3,084,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	654,628	659,295
減価償却費	324,207	382,637
減損損失	38,398	—
のれん償却額	62,877	102,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,374	5,599
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,444	△2,759
受取利息及び受取配当金	△2,785	△256
支払利息	27,656	26,810
資産除去債務に係る負債の増減額(△は減少)	3,961	4,063
固定資産売却損益(△は益)	△31,038	△7,808
固定資産除却損	0	1,019
売上債権の増減額(△は増加)	40,442	△151,109
投資有価証券の売却損益(△は益)	△58,776	△186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,668	△43,394
営業活動に係る資産の増減額(△は増加)	△36,895	81,019
預け金の増減額(△は増加)	142,643	△7,403
仕入債務の増減額(△は減少)	12,641	△166,680
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,714	△83,968
前受収益の増減額(△は減少)	890	31,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,785	2,767
営業活動に係る負債の増減額(△は減少)	51,387	△19,548
その他	△63,684	△22,806
小計	1,159,025	791,367
利息及び配当金の受取額	2,700	249
利息の支払額	△18,584	△21,772
法人税等の支払額	△204,026	△330,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,115	439,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,300	△82,060
定期預金の払戻による収入	72,400	80,831
投資有価証券の取得による支出	△31,158	—
投資有価証券の売却による収入	367,278	726
無形固定資産の取得による支出	△2,884	△6,462
有形固定資産の取得による支出	△251,428	△1,511,687
有形固定資産の売却による収入	32,092	15,667
保険積立金の解約による収入	111,754	68,983
保険積立金の支出	△35,594	△36,811
子会社株式の売却による収入	2,996	—
子会社株式の取得による支出	—	△403,602
その他	122	△11,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,278	△1,886,027

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
長期借入れによる収入	—	1,708,000
株式の発行による収入	940,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,045,262	△1,011,208
リース債務の返済による支出	△61,350	△38,240
配当金の支払による支出	—	△12,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,613	795,600
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	968,780	△650,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,770	2,083,551
現金及び現金同等物の期末残高	2,083,551	1,432,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の期首残高及び1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、以下の3事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
総合物流マネジメント事業	物流センター運営、倉庫事業及び事務所・マンションの賃貸事業、タイヤ販売
ロジスティクス事業	食料品等の物流業務、メール便業務
フード&サービス事業	コメダ珈琲店及びファミリーマートの運営、BOSS CLUB(ゴルフ練習場・飲食店・リラクゼーションサロン)の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる

重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	502,026	4,897,280	1,332,985	6,732,293	—	6,732,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	671,713	173	—	671,887	△671,887	—
計	1,173,740	4,897,454	1,332,985	7,404,180	△671,887	6,732,293
セグメント利益又は損失(△)	102,760	315,114	△38,185	379,689	△4,829	374,859
セグメント資産	4,634,395	2,482,550	839,012	7,955,958	—	7,955,958
セグメント負債	4,170,493	238,120	820,811	5,229,425	—	5,229,425
その他の項目						
減価償却費	190,739	102,585	93,760	387,084	—	387,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	235,029	26,122	738	261,890	—	261,890

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の差異△4,829千円によるものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流 マネジメント事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	944,446	5,811,286	1,546,072	8,301,805	—	8,301,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	755,832	309	798	756,940	△756,940	—
計	1,700,278	5,811,595	1,546,870	9,058,745	△756,940	8,301,805
セグメント利益	99,735	424,868	37,858	562,462	618	563,080
セグメント資産	6,088,603	3,284,193	860,178	10,232,975	—	10,232,975
セグメント負債	6,256,235	301,063	591,525	7,148,823	—	7,148,823
その他の項目						
減価償却費	293,480	127,700	64,183	485,364	—	485,364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,076,787	18,918	392,838	2,488,544	—	2,488,544

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去の差異618千円によるものであります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	総合物流マネジメント 事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	合計
減損損失	—	—	38,398	38,398

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	総合物流マネジメント 事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	—	16,033	46,844	62,877
当期末残高	—	32,066	—	32,066

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	総合物流マネジメント 事業	ロジスティクス 事業	フード& サービス事業	合計
当期償却額	57,031	45,695	—	102,726
当期末残高	228,125	134,681	—	362,807

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,105.43円	2,381.58円
1株当たり当期純利益金額	360.03円	283.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	353.89円	280.08円

(注) 1. 当社は、2021年10月8日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	401,802	367,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	401,802	367,657
普通株式の期中平均株式数(株)	1,116,014	1,295,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,388	17,669
(うち新株予約権)(株)	(19,388)	(17,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、第7物流センターの建築資金として以下のとおり資金の借入を行うこととしました。

(1) 株式会社 滋賀銀行

- ① 借入金額 200 百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2023 年 1 月 31 日
- ④ 返済期日 2028 年 4 月 28 日

(2) 株式会社 京都銀行

- ① 借入金額 100 百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2023 年 1 月 31 日
- ④ 返済期日 2028 年 1 月 31 日

当社は、土地購入資金として、以下のとおり資金の借入を行うこととしました。

(1) 京都信用金庫

- ① 借入金額 162 百万円
- ② 利率 基準金利+スプレッド
- ③ 借入実行日 2023 年 2 月 7 日 (予定)
- ④ 返済期日 2038 年 1 月 31 日